

トピックス

デンマークとの協力協定の3年間からさらに未来へ

次長 岸 谷 都



石川県は平成9年をバリアフリー元年と位置づけ、全国でも初めて「バリアフリー」という言葉を条例の名称「バリアフリー社会推進に関する条例」に織り込みました。バリアフリーという言葉は建築物における障壁の除去という意味合いが強いですが、石川県では条例の中で、福祉用具を「バリアフリー機器」と名付け生活すべてにわたって、誰でもが積極的に社会参加できるように働きかけてきました。平成9年2月にバリアフリー機器等研究開発調査会が設立され、県内企業も福祉用具に対する関心が高まりました。この時のシンポジウムにデンマーク、スウェーデンの専門家が招かれたことで、北欧の厚みのあるバリアフリーへの取り組みが関心を集め、知事を団長として、産学官のメンバーで構成された調査団が北欧の実態を視察に出かけました。この時に、デンマークのコペンハーゲンにあるデニッシュセンター（国立補助器具センター）及び、リーベ県にある県立補助器具センター（テクニカルエイドセンター）と当センターとの間で3年間の研究協力の協定を締結しました。これからの石川県のテクニカルエイドの発展のためには、現場で実践している者がデンマークにおけるテクニカルエイドの実践を学び県全体にその芽を延ばしていくのが望ましいという主旨で、県から理学療法士、作業療法士、リハビリ工学技師を派遣し特にリーベ県テクニカルエイドセンターでは毎年2名ずつ2ヶ月に及ぶ研修を3年間続けました。計6名のスタッフがこの研修に派遣され、さらにデニッシュセンターへは、毎年、1名が訪問し交流を続けてきました。人的交流をこれだけ積極的に一つの県レベルで推進したことは全国の関係者からは、驚嘆と羨望を受けました。今回のセンターニュースにも派遣されたスタッフの報告があるのでデンマークの詳細はここでは省きますが、デンマークの福祉は残存能力の活用が原則であり、個々の能力、生活様式に基づいた対応がなされています。そのための助けになるのが、生活環境の整備であり、さまざまな福祉用具の活用です。研修派遣ス

スタッフはデンマークにおける福祉用具の支給体制、そして個々への適合、さらにそれが研究開発に結びついているという奥の深さを体感したと思います。

当センターも年々様々な事業を通して、県内の福祉用具、住宅改造への支援をおこなってきました。デンマークとの協力協定は当初2000年3月末という期限つきでの協定でしたが、デンマークの各施設も石川県の取り組みを評価され、今後も協力の協定を継続することとなりました。しかし、単にバリアフリーという言葉を唱えればすべてが解決するというのではなく、人々がいろいろな状況であっても豊かに生き生きと生活できる社会を築いていこうという意気込みがデンマークにはあると感じました。その一助となるのが福祉用具や環境の整備（バリアフリー）です。

年々、福祉用具開発や、環境整備が進んでいますが、環境のバリアフリー化を進めていくことが真の目的ではなく、どういう社会で生活していきたいかと考えることが究極の目的であるということを見失わないようにしたいものです。今後も、デンマークの実践の情報交換を続けながら、障害のある人への自立的生活への支援を続けていきたいと思っています。

海外研修レポート

海外研修を終えて

～ I learned from the study in the Kingdom of Denmark ～

理学療法士 平木清喜

平成11年9月6日から10月29日まで、約2ヶ月間の海外研修に参加しました。デンマークは福祉の先進国として、福祉システムや施設状況、テクニカルエイド（福祉用具）などの情報や紹介がなされる機会が多く、私も本やカタログ、講演などで見たり聞いたりしたことがありました。また、日本の多くの市町村や施設などでデンマークを参考にした対応が（ハード、ソフトの面において）取り入れられています。今回の研修では実際に自分の目で見たり、耳で聞いたり、体験することができ学んだこと感じたことは沢山あり、貴重な経験を得ることができました。

まず、リサイクルシステムです。ほとんどのテクニカルエイドでリサイクルが行われていました。日本では、購入されたテクニカルエイドが不必要になった場合、そのまま放置されていることが多いのではないのでしょうか。このリサイクルシステムを学び、普及していくことが望まれると思いました。

次に、テクニカルエイドの選択方法です。日本でも数多く取り扱ってはいるが実際に手にとって見たり、試したりすることはできないことが多いように思います。ほとんどはカタログでの情報や説明でしかありません。しかし、デンマーク（テクニカルエイドセンター）では多くのテクニカルエイドを実際に手にとったり、レンタルが可能のため相談者はより適したものを選択でき、安心して使用することが可能であると思いました。

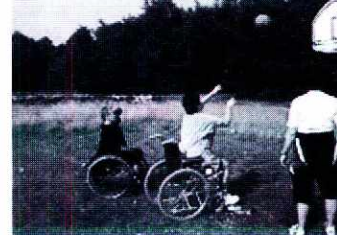
最後に、ハンディキャップスポーツです。デンマークでは、かなり以前からスポーツをリハビリテーショ



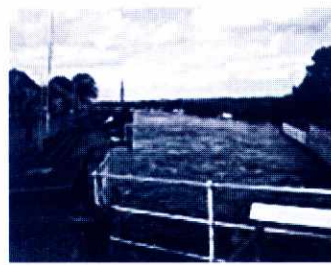
〈テクニカルエイドセンター〉



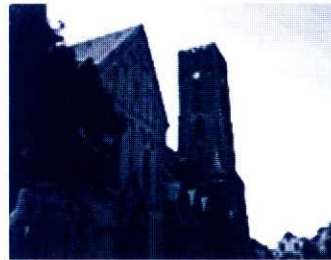
〈アウトドアアクティビティ〉



ンの中に取り入れているようです。スポーツは健常者・障害者を問わず、与える影響はさまざまであります。身体機能の改善だけではなく、精神機能面においても効果的であると思います。研修先の理学療法士の方が強調していた「“スポーツアクティビティ”」に関しては、障害者のインストラクターは大きな役割をなしており、こういった障害を持ったインストラクターが患者のモデルになっている。そして同じ障害を持ちながら、ここまでがんばることが可能である、気持ちが通じ合うなど健常者ではできないようなサポートを可能にし、患者の精神的な強さやモチベーション（動機付け・意欲）の向上など多くの面で影響を与えている。」という言葉が心に残りました。



〈リーベの町並み〉



さらに病院以外の施設では、訓練よりも環境整備・社会参加やモチベーションが重要であり、“患者が何をしたいのか”を引き出し、活動性・積極性を高めながら訓練以外での喜び、即ち、“何かをしたいと思う気持ち+成功（満足）感”を与えていくことが重要であると話していました。日本でもこういった社会活動への障害者（健常者も含めて）の参加意欲の向上や施設、クラブなどの充実が望まれると思いました。

8週間という長期にわたる研修に参加させていただき、大変貴重な経験をすることができました。コミュニケーション（言葉）の問題が大きく十分ディスカッションすることができない面もありましたが、私が一番感じたことは、文化や環境の違いはありますが障害者や高齢者の精神力の強さ（社会参加や活動性の豊富さ）、健常者と障害者の隔たりの少なさ（一緒にスポーツやトレーニング、アクティビティなどを行うこと）でした。このような基盤（国の政策や国民性）が、しっかりと成り立っていることが福祉の充実につながるのではないかと感じました。

自立生活訓練モデル事業の紹介 I

「社会参加に向けた研修計画と一泊訓練」を実施して

平成11年12月9日～10日に参加者男子4名と、兵庫県立身体障害者高等技術専門学院及び、兵庫県立重度身体障害者更生援護施設の視察を行いました。その結果、参加者たちの社会参加への大きな自信と足がかりができ、私たちスタッフも彼らの新たな一面を知ることができました。

参加者が自ら研修に対する思いや期待を語る中で、研修計画を共に企画していきました。そして、その中で自立に向けての真剣な思いや、何にでも挑戦し行動を起こしたいが、「一人では不安でできない」というジレンマを感じていることを知りました。そこで、一泊訓練の中に、できる限り自分の力で行動するというところを取り入れました。と



りわけ、公共の交通機関を利用することで、歩行には自信があるといっていた人も、階段の上り降りには大変苦労をしていました。又、人の波に歩調を合わせ移動することは神経の集中も要求され、かなり疲れる作業となりました。それにもまして、周りからのたくさんの視線は彼らを萎縮させ、一日にして「疲れた」という言葉が聞かれました。しかし、慣れるにつれて周りの状況を見る余裕や表情にも明るさが戻ってきました。更には、自ら積極的に動くようになり、朝食のバイキングでは自分でお皿を取り、どんどんお皿に盛ったり、ホテルのチェックアウトも自分たちでできるまでになってきました。これらの経験は、病院の中ではできないことです。

彼らの感想文にあった「勇気を出せば何事もできるということがわかった。」「社会復帰に自信ができました。」という言葉から、社会復帰への勇気や自信は、自ら進んで社会の中に出ていくことで培われていくものだ改めて感じました。この研修を実のあるものにできたことを彼らと共に喜びたいと思います。（担当：津田）

自立生活訓練モデル事業の紹介Ⅱ

パソコン教室

現在石川県リハビリテーションセンターで治療を受けている、身体に障害のある方で、パソコン技術の取得に意欲のある方を対象に、平成11年11月17日より下記の日程でパソコン教室を行いました。

「基礎編：ウインドウズの基礎知識とインターネット」

第1回 平成11年11月17日(木)

第2回 平成11年11月24日(木)

第3回 平成11年12月1日(木)

第4回 平成11年12月8日(木)

「応用編：インターネットの活用」

第1回 平成12年1月12日(木)

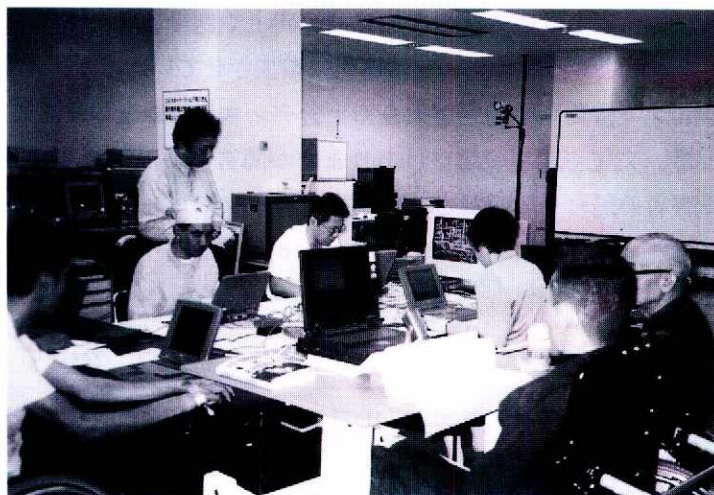
第2回 平成12年1月19日(木)

第3回 平成12年1月24日(木)

第4回 平成12年2月2日(木)

1回の授業は2時間でインターネットを自由に扱えることを目標に集中的に行われました。

参加者は、齊藤 龍さん、菅野二三男さん、中



井政宏さん、清水富友さん、浅野隆逸さん、中村方宣さんの6名。講師は別宮英一郎さんとその仲間である山根康政さん、竹中信弘さんの3名で、別宮さんは時計店の店長さんでリハビリセンターへ仕事で時々こられていましたが、リハビリセンターで機能回復に努力されている患者さんの姿を見て「パソコンを覚えることで世界を広げてほしい。」と講師をかってでてくれました。

参加者は半身が不自由な方や両足、両手が不自由な方々で、右手の不自由な方は左手を使い、両手の不自由な方は口に棒をくわえという具合にそれぞれ真剣に取り組んでいました。講師の方も非常に親切で、ゆっくりとほとんどマンツーマンに近い形で指導していただきました。参加者は一般のパソコン教室には通えない、または仲間がいないなど、今までパソコンをやろうと思っていただけできなかったが、今回の教室で非常にためになったと好評でした。身体に障害があるとなかなか外出できなかつたり、いろいろな人との情報交換ができにくかつたりしますが、インターネットを活用することにより自宅にいながら世界の情報を得ることができるし、また、電子メールなどで多くの人と交流ができるなど今後ますますパソコンは強力な社会参加の武器になると思われました。

(担当：荒木)

地域テクニカルエイド（住宅環境・福祉用具適合相談）事業の紹介

さまざまな障害のある人が、自立度高くいきいきとした生活を実現するためには、本人や家族の能力に応じた住宅環境や生活道具が役立つことがあります。それらが有効に働くためには「人の能力と道具と環境の調和」の支援が重要です。県ではリハビリテーションセンターを中心に南加賀保健所や能登北部保健所と連携し、福祉用具や住宅環境などを用いた生活支援の相談に応じています。リハビリセンターでは平成10年度は238人の方に対し約570件の相談に応じてきました。中でも「ほっとあんしんの家」の設備を利用した住宅改造のプラン確認や福祉用具の具体的な試用確認はこの支援の大きな役割を果たしています。（担当：寺田）

支援の流れ

- a 相談によるニーズ把握
- ↓
- b 能力確認と生活のイメージ化（ほっとあんしんの家の設備や福祉用具を利用する）
- ↓
- c 住宅環境調査と動作確認（在宅訪問等を行い改善箇所を検討する）
- ↓
- d プランの検討
- ↓
- e 住宅改造や福祉用具の制度利用を含めた仕様の確認
- ↓
- f 完了後の確認と生活動作指導



▲能力確認と生活のイメージ化
（ほっとあんしんの家を利用して確認）

利用方法

ご相談は、TEL 076-266-2866(代) 指導課まで
建築士による定期相談は毎月第3金曜日 午後1:30～（予約制）



▲相談による問題の把握（イスや車椅子で台所が利用できない）



▲住宅改造後の仕様確認と動作指導（台所の改造後）

第14回リハ工学カンファレンス及びバリアフリー機器特別シンポジウムの報告

1 第14回リハ工学カンファレンス

平成11年8月26日から28日の3日間にわたって、金沢市文化ホールにおいて第14回リハ工学カンファレンスが開催されました。

リハ工学カンファレンスは、障害のある人々の生活やリハビリテーションに役立つ機器、設備、環境や工学技術について、知見や研究成果を発表、討論し、理解を深め合う「交流の場」で、石川県では初めての開催です。

全国からの参加者は731名、発表演題も重いです、コミュニケーションなどに関する161件となり、例年のカンファレンスを上回る盛大なものとなりました。3日間にわたり5会場それぞれにおいて密度の濃い発表や質疑が行われ、イブニングセッション（演題発表終了後、テーマ別の小グループに分かれて行う交流の場）においても予定時間を超えるほど議論が展開されました。

カンファレンスの実行委員会事務局は、リハビリテーションセンターが担当しましたが、地域の大学を中心にした学生ボランティア延べ522名による進行や誘導等の協力により、全ての運営が滞りなく行われました。

2 バリアフリー機器特別シンポジウム

第14回リハ工学カンファレンスの開催に併せ、高齢者や障害のある人々への総合的な「生活の支援における福祉用具の可能性と開発のあり方」をテーマに、県主催による公開シンポジウムが8月27日に金沢市文化ホールを会場に開催され、参加者は700人にのぼりました。

シンポジウムは、横浜市総合リハビリテーションセンター長伊藤利之先生の「地域ケアにおける福祉用具・住環境整備の効果」を演題とする基調講演で始まり、横浜市において、これまで実施してきた住宅改造や福祉用具による支援の例や機器開発の実例、住環境整備の費用効果等が示されるとともに、今後、地域リハを推進する上で、第一線のサービス機関をバックアップするリハビリテーション支援センターを二次医療圏や県段階で整備すべきとの提言をいただきました。

続いて、金沢美術工芸大学の荒井利春教授をコーディネーターとするパネルディスカッションに移り、各パネリストからの発表がありました。

最初に、デンマーク・リーベ県テクニカルエイドセンターのMargrethe Pedersen氏から、10人のセラピスト、1人のソーシャルワーカー、1人のエンジニアで、市町村のセラピストと連携をとりながら、きめ細かいサービスを提供している様子や法的な整備背景がデンマークでは変わりつつあるというお話をいただきました。

次に、スウェーデン・スカンジナビアン・モビリティ社のプロダクトマネージャーであるMenno van Etten氏からは、福祉用具の具体的な開発のプロセスを克明に伺うことができました。

また、5年前から福祉用具分野に参入した㈱ミクニ・ケアテクノ事業部長の柳下正夫氏からは、福祉用具の開発には「バイリンガル」、「コミュニケーション」、「シンプル」、「ソフト」の4つのキーワードが必要だというお話があり、最後に石川県リハビリテーションセンターの岸谷都次長から、石川県リハセンターのバリアフリー推進工房における福祉用具開発の取組について報告がありました。

その後、各パネリストの補足説明、会場からPL法がらみの質問もありましたが、このシンポジウムを通じて、参加者は、福祉用具の開発に向けてのいくつかの重要なキーワードを持つことができたのではないかと思います。

(担当：神田)

バリアフリー推進工房の紹介

バリアフリー推進工房は、平成8年4月リハビリテーションセンター内に開設されて以来、4年が経過しました。県工業試験場をはじめとした関係機関や企業・団体の協力のもと、地域テクニカルエイド事業と連携した難易度が高い（新たな改良や開発を伴う）テクニカルエイドに対する取り組みや、住宅環境・福祉用具に関する調査・研究を行うとともに、企業等からの相談に応じて福祉用具の開発支援を行ってきました。次に、その一例を紹介します。（担当：北野）

○難易度が高いテクニカルエイド

通学用低床型電動車いすの製作

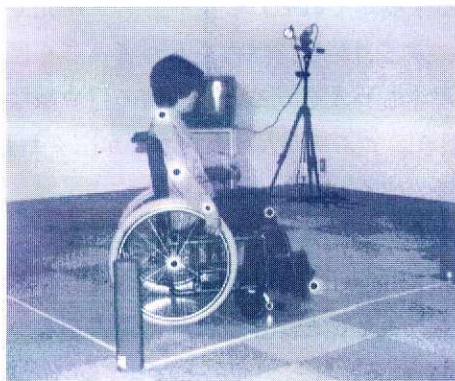


受話器ホルダーの改良



○調査・研究

車いす移動空間に関する研究



入門用チェアスキーの開発

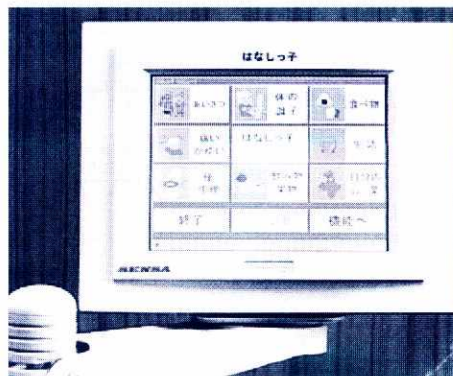


○開発支援

車いす用クッションの開発支援



意志伝達装置の開発支援





レジャー用チェアスキー「ゆきうさぎ2号」を医王山スキー場でモニターによる試乗テスト中



バリアフリー体験住宅「ほっとあんしんの家」
開館時間 9:00～17:00 祝日・年末年始は休館

虹の窓から

障害者と社会参加

～アメリカのホームステイを通して感じたこと～

庶務課 北川 燃



私は、平成10年に県職員として採用され、現在、当リハビリテーションセンターの庶務課に勤務しています。

私には下肢に支障があるのですが、大学1年の時、身体的・知的な障害をもつ人たちの、1週間アメリカのサンディエゴへホームステイのツアーに参加しました（ちなみにこのツアーでは、障害をもった方のいる家庭がそれぞれのホームステイ先でした）。

ツアーのなかで一番印象に残ったのは、健常者が私達障害をもつ者とごく自然に、当り前のように接してくれていたことです。日本では、健常者は障害をもつ人を見ると、同情の目や嫌なものを見たというような視線を投げかけることが多いですが、私を感じた限り、アメリカ人はとても心が広くおおらかで、私達を特別な目で見たりすることはなく、ごく普通にフランクに接してくれたように思います。

そこで、このように、日本人とアメリカ人の障害をもつ人への態度がなぜ異なるのか考えてみました。

1つは、アメリカでは60年代以降、公民権法やADA法（American with Disabilities Act）など、社会的に弱い立場にある国民の権利を保護していこうとする動きが活発であったこと。2つには、障害をもつ人に接することに対する慣れ方の違い（同じ日本でも地域差があるように思われる）などが理由になっていると思います。

2つ目に関しては、日常、健常者が障害をもつ人に接する機会がまだまだ少ないという現実が大きな要因になっているように思います。逆にいえば、障害をもった人が外出しない、あるいは外出しにくい環境があるということでしょうか。

その機会を増やしていくためには、まず、障害をもつ人がもっと社会参加しやすいような、健常者と障害をもつ人ができる限り同一の空間を共有できる環境づくりが必要ではないでしょうか。

そのためには、公共施設の建築基準や雇用促進などに関する法律の具現化、駅など公共交通機関のバリアフリー化、歩道の段差解消、公共施設へのアクセスを容易にすることなど、なお一層の推進が望まれます。

ただ、障害をもつ人が街などに出るための物理的条件が整っていても、やはり人の視線が気になって外に出ることができない人々もいると思うので、その点をどのように克服していくかを考えていかなければならないと思っています。

編集・発行 石川県リハビリテーションセンター
〒920-0353
金沢市赤土町=13-1
TEL (076) 266-2866
FAX (076) 266-2864

E-mail iprc@po.incl.ne.jp
ホームページは「石川県」内に開設

